

# 第90期事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



大建工業株式会社



## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社グループ第90期の営業概況についてご報告申し上げます。

当期の経済環境は、緩やかな景気回復基調にありながらも、原油価格や石化製品、南洋材保護に基づく輸入合板などの高騰で、コストアップを強いられる厳しい環境下にありました。そのなかで、当社グループは、平成17年度を初年度とする中期経営計画に基づいた、企業体質の更なる強化と、新しい市場開拓及び環境に配慮した新製品の開発に注力してまいりました。製品部門では、植林木を活用した脱南洋材の“エコ合板技術”の確立と、ダイライト技術を基に開発に成功した“高効率床暖房システム”の販売を開始いたしました。今後の耐震改修需要に備えて、ダイライト耐震かべ「かべ大将」で耐震キャンペーンを展開しました。ニチハ(株)と事業交換したインシュレーションボードは、タタミボードと新用途製品の「養生ボード」で売上を大幅に伸長させました。着実に需要拡大を続けている独自の新素材「畳表」に

## Next Stageに向けた発動で、

ついては、中高級畳表の拡販に向けた生産体制を整えました。販売部門では、創立60周年を記念したDNAフェア(DAIKEN New Amenity & DAIKEN New Actionフェア)を開催することで、従来顧客の深耕及び新規顧客の開拓を図りました。以上により、当期の売上高は1,662億73百万円(前年同期比93.0%)、経常利益は49億3百万円(前年同期比95.9%)、当期純利益は23億86百万円(前年同期比157.0%)となりました。株主の皆さまにおかれましては、今後とも信旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
井邊 博行





## 環境重視の経営

当社グループは、経営理念を「人と空間・環境との調和をテーマに顧客本位の経営を行う」と定め、この経営理念に則り、環境を最優先に考えて「もの作り」を行っています。創業期から開始した「インシュレーションボード」、独自開発の新素材「ダイライト」、木質材料を有効活用した「MDF」は、全て環境配慮の基礎資材です。これら基礎資材を建材や住機製品、産業用途に広く活用することで、当社グループの独自性を活かした製品展開を目指しています。また、基礎資材ではリサイクルや地球資源の保護に力をいれており、南洋材枯渇に対しては植林木の有効活用を目指して課題解決に取り組んでいます。また、住生活環境は、健康・安全・快適を重視し、「よりよい住み心地」という考え方を基本に、内装建材、住機製品を展開しています。特に、環境への取り組みにつきましては、2003年より環境報告書（2002年活動報告）を発行し、当社グループの品質に関する考え方、リサイクル状況、温暖化対策状況、シックハウス対策状況、コンプライアンス体制など環境活動及び社会的活動を開示しております。今後は、社会的活動のウエイトを高めて当社グループ活動をご報告する予定です。

# DAIKEN 未来を創造していきます。

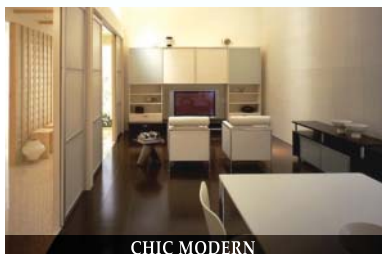


## コンプライアンス重視の経営

当社グループは、コンプライアンス重視の経営を最も重要な経営課題のひとつと位置付けております。役員ならびに従業員は、コンプライアンスにかかる規程を盛り込んだ「大建工業企業行動基準」に則って行動し、法令遵守はもとより、それらの精神を尊重し、社会的良識をもった企業活動を行い、株主の皆さまはもちろんのこと広く社会とのコミュニケーションを図り、積極的に企業情報を開示しています。当社グループは、コンプライアンス重視の経営のもと、「環境」・「安全と安心」・「健康と快適」をコンセプトに、「基礎資材・製品・サービス」を、広く社会に提供してまいります。







## ■営業の経過及び成果

### 当期の経済環境

全体として、緩やかな景気回復基調にありました。しかし、一方で、原油価格や石化製品、南洋材保護に伴う輸入合板などの高騰により、かつて経験のないコストアップを強いられるという厳しい環境下での展開になりました。

### 平成17年度の新設住宅着工戸数

3年連続の増加で、124万9千戸（前年比104.7%）に達し、5年ぶりに120万戸を突破しました。しかし、当社グループの業績に結びつく戸建て住宅の新設は、2年連続で減少。価格競争が、一層激化する状況に直面しています。

### 中期経営計画のスタート

当社グループでは、創立60周年を迎えた平成17年度に「中期経営計画」をスタートさせました。独自技術を投入した基礎資材を軸に、企業体質の更なる強化と共に、新設住宅の着工だけに頼らない、新しい市場開拓と環境に配慮した製品開発を進めています。

### 製品部門での取り組み

2005年2月に買収を行ったマレーシアのMDF生産拠点（ダイケンミリ社）の稼働を軌道に乗せることで、まずは供給量の拡大を図りました。将来、必ず調達難となる南洋材に取って代わる、植林木を活用した独自の“エコ合板技術”を確立し、脱南洋材を実現させる基材展開が可能となりました。

また、ダイライト技術を基に開発に成功した、エネルギーコストを大幅に軽減した省エネ製品“高効率床暖房システム”の販売を開始いたしました。あわせて、ダイライト耐震かべ「かべ大将」の、急激に増大することが予想される耐震改修需要に向けた耐震キャンペーンを展開し、市場定着を図りました。

一方で、ニチハ(株)と事業交換したインシュレーションボードは、タタミボードと新用途製品である「養生ボード」の売上を、大幅に伸長させ

ました。着実に需要拡大を続けている独自に開発した新素材「畳表」については、生産ラインを増強し、中高級畳表の拡販に向けた体制を整えました。

### 販売部門での取り組み

創立60周年を記念したDNAフェア（DAIKEN New Amenity & DAIKEN New Actionフェア）を開催し、従来顧客の深耕及び新規顧客の開拓に努め、販売ルートの拡充を図りました。

### 当期の連結業績

売上高1,662億73百万円（前年同期比93.0%）、経常利益49億3百万円（前年同期比95.9%）、当期純利益23億86百万円（前年同期比157.0%）を計上いたしました。

### 対処すべき課題

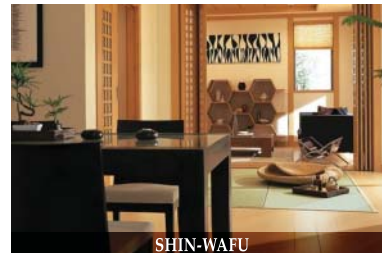
景気回復が本格化する中、団塊世代の退職に伴う住宅投資や、リモデル需要の増加が予想されます。なかでも、リモデル需要は、国策として推進される耐震改修や耐震に向けての建替え促進が、各自治体で本格化してくると見込まれます。しかし、一方では、原油価格の高値継続と、南洋材の調達難が深刻化する懸念要因に加え、環境重視型の建築資材提供における競争の激化が予想されます。当社グループは、こうした市場変化への対応策として、全国における各自治体の耐震改修政策に合致した、耐震改修の専門チームを組織化し、需要開拓と実績化を目指します。環境に配慮した製品展開については、「ダイライト」・「インシュレーションボード」・「MDF」など、当社独自の基礎資材を軸とした、開発と新用途提案で強化を図ります。深刻化する南洋材の入手難や価格高騰に対しては、森林管理がなされる循環型の植林木を有効に活用した、エコ合板の採用拡大に努めてまいります。また、海外市場に向けては、特に市場が拡大している中国での生産拠点を活用し、現地販売用の製品開発から販売ルートの開拓までを進めてまいります。



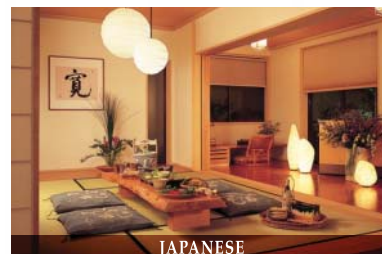
ELEGANT



BASIC



SHIN-WAFU



JAPANESE

## 住宅・建設資材関連事業

新設住宅着工戸数の減少による販売競争の一層の激化と、原材料価格及び副資材価格の高騰でコストアップを強いられ、厳しい市場環境でありました。そのなかで、ダイライト耐力面材は、コストアップによる価格改定で針葉樹合板と価格差が広がって受注が減少し、初めて前年割れ実績となりました。しかし、工務店への提案営業強化で、新規顧客を開拓し業績を上げ、また、インシュレーションボードの販路拡大によるシェアアップや、新用途製品「養生ボード」の受注拡大、MDFのダイケンミリ社での生産力強化で販売拡大を実現しています。更には、室内の湿度を快適にコントロールする調湿建材は、シックハウス対応から更に進んだ健康配慮の建材として着実に販売量を伸ばし、ダイライト、インシュレーションボード基材の展開を拡充する核ともなりました。

一方、住機製品の主力となるドアは、デザインバリエーションの充実・強化により、着実に売上を伸ばし、床材では、床暖房を筆頭に中高級床材の品揃えを充実させ、「ネオテクシリーズ」の競争力強化を図りました。特に床暖房は、電力会社のオール電化への取り組みを共同で推進することになり、新築はもとより、リモデル市場での販路拡大も実現しています。

リモデル市場に向けては、提携企業の東陶機器(株)及びYKK AP(株)とショールームを活用したリモデル提案活動を展開し、当社にとって新規となる建材販売の設備店ルートを確認いたしました。また、耐震改修製品「かべ大将」を採用した耐震改修提案を工務店や設計事務所、地方自治体へと広くPRするため、全国で「耐震キャンペーン」を実施いたしました。その甲斐あって、東京都が主催する「安価で信頼できる耐震改修工法」への入選を果たし、これから自治体が推進



●耐震改修「かべ大将」



●吸ホル養生ボード



●床暖房「あたたか」



●新和風の  
タタミフロア





●調湿建材  
“アートセレクト”



●ドアデザインバリエーション  
“さわざ”



●耐震キャンペーン



●ショールーム  
(東陶機器株式会社、YKK AP株式会社と共同)

していく耐震改修の推奨製品として、更なる受注拡大を見込んでいます。

以上、この分野の売上高は1,409億7百万円(前年同期比92.7%)を計上いたしました。コストアップと売価ダウンの影響により営業利益は36億30百万円(前年同期比96.8%)となりました。

## 住宅・建設工事関連事業

建設工事関連は、マンション内装工事の受注増加で売上を伸ばしました。しかし、住宅工事関連では、マンションブームによる戸建住宅の着工戸数の減少により売上を下げています。

以上、この分野の売上高は253億66百万円(前年同期比94.3%)、営業利益は5億92百万円(前年同期比71.8%)となりました。

特別損益につきましては、役員退職慰労金制度の廃止による過年度役員退職慰労引当金繰入額5億56百万円、棚卸損失3億66百万円、棚卸資産評価損3億31百万円など、20億28百万円の特別損失を計上いたしました。一方、投資有価証券売却益12億90百万円など13億98百万円の特別利益を計上しました。以上により、特別損益合計は、6億30百万円の損失となりました。

この結果、平成18年3月期の連結業績は、売上高1,662億73百万円(前年同期比93.0%)、経常利益49億3百万円(前年同期比95.9%)、当期純利益23億86百万円(前年同期比157.0%)となりました。

## 構造は強く ■災害に強い構造

「万一の災害にも動じない、強くて頼もしい住まいづくり」をテーマに、耐力面材構法とあわせて推進している耐力面材のダイライトは、水平方向からの力を面で受け止め、分散させ、揺れに対する強度

に優れています。しかも、防火・耐火に有効な燃えにくい無機質素材で仕上げていますので、更に上をいく安心・安全性を生み出す構造を実現しています。

- 耐力面材:ダイライトMS
- 耐力面材:ダイライトMK
- 耐震改修:かべ大将 など

# 構造 は強く

「大建」が取り組んでいること。



ダイライトが  
木の家をもっと  
強くする。

**地震**  
に強い!  
ダイライト

### 揺れに対して軒部分の変形が少ない耐力面材構法

水平方向に揺れる台座の上に、躯体のミニチュア模型を置いて比較しました。



耐力面材

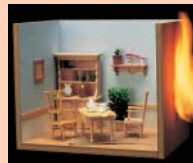


すじかい

**火災**  
に強い!  
ダイライト

### 二次災害での火災にも安心

燃えにくい無機質材料の「ダイライト」。防火・耐火性能に優れているので、地震による火災やもらい火などの際でも安心です。





安心・安全な住まいづくりのために、

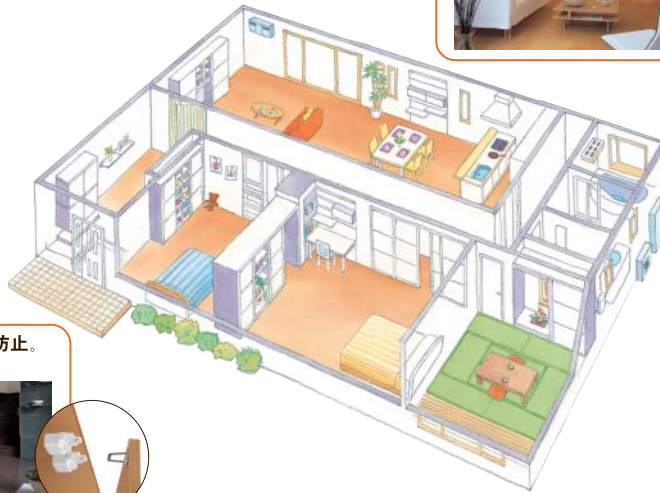
**空間はやさしく ■優しく快適な空間**

「暮らしを育む空間は、よりやさしく快適に」をテーマに、健康に配慮した清々しい空気環境での快適な暮らしを支える内装建材や住機製品、地震や二次災害に備えた工夫を凝らした安心設計

- リビングドア：RⅢシリーズ
- 収納：クローク収納、iNOMA
- 床暖房：あたたか、はるびより
- 床材：ネオテックフローア
- 音響製品：オトカベ、リビングシアター
- 調湿建材：アートセレクトなど

の製品、音・光・色といった五感に響く心地よい空間を生み出すインテリア素材など、バリエーション豊富な提案を行っています。

**空間**  
はやさしく



リビングシアターで楽しむ音響製品。



火災の炎は天井を狙います。もしもの時の防火天井。



火を使わないので空気を汚さず安全な床暖房。



揺れによる扉の開きを防止。落下を防ぐ玄関収納。



地震時も物が落ちにくい引戸の収納。



モノの落下による落下傷に強い床。



湿度をコントロールし、四季を通じて室内を爽快に保つ調湿建材。



割れにくいガラスを使ったドア。

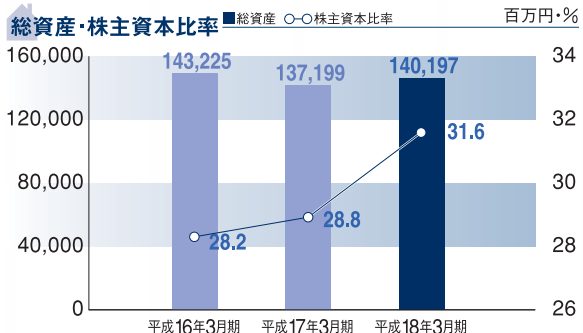
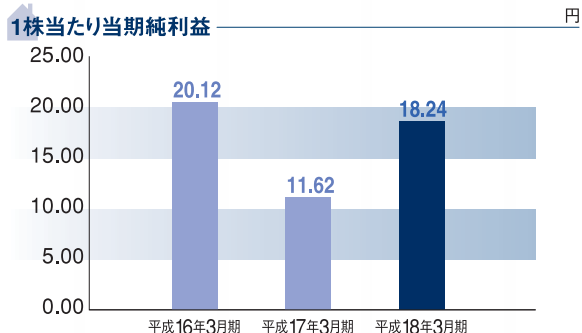
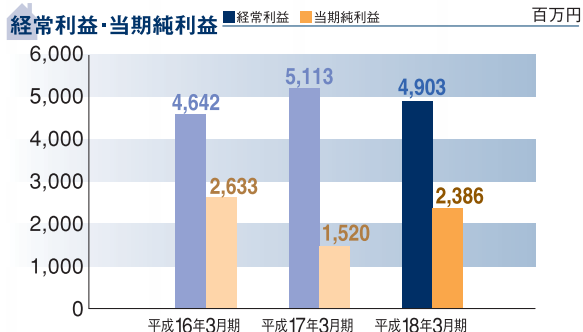
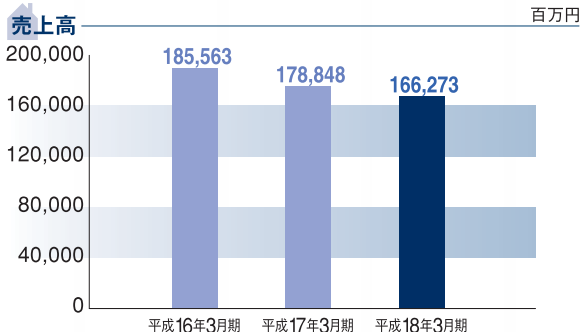


肌ざわりのやさしい天然素材の畳。



## ■連結業績の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高 (百万円)	185,563	178,848	166,273
経常利益 (百万円)	4,642	5,113	4,903
当期純利益 (百万円)	2,633	1,520	2,386
1株当たり当期純利益 (円)	20.12	11.62	18.24
総資産 (百万円)	143,225	137,199	140,197
株主資本 (百万円)	40,334	39,553	44,244
1株当たり株主資本 (円)	308.32	302.37	338.25
株主資本比率 (%)	28.2	28.8	31.6





## ■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<b>●資産の部</b>		
流動資産	72,355	71,708
現金及び預金	8,692	14,870
受取手形及び売掛金	29,476	26,176
棚卸資産	24,395	24,744
未成工事支出金	3,523	3,120
繰延税金資産	1,230	967
繰延ヘッジ損失	68	-
その他	5,167	2,006
貸倒引当金	△196	△175
固定資産	64,844	68,489
有形固定資産	39,847	40,253
建物及び構築物	13,327	12,964
機械装置及び運搬具	11,235	11,639
土地	14,345	13,996
建設仮勘定	131	681
その他	809	973
無形固定資産	2,237	2,115
ソフトウェア	460	416
連結調整勘定	1,626	1,538
その他	151	161
投資その他の資産	22,760	26,121
投資有価証券	12,131	16,887
長期貸付金	288	288
前払年金費用	4,179	4,329
繰延税金資産	3,430	1,949
その他	4,019	3,915
貸倒引当金	△1,287	△1,247
資産合計	137,199	140,197

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<b>●負債の部</b>		
流動負債	74,018	73,956
支払手形及び買掛金	23,674	21,427
短期借入金	9,874	10,045
1年以内に返済予定の長期借入金	5,180	5,277
未払金	27,415	29,502
未払法人税等	1,087	1,973
未払消費税等	503	262
繰延税金負債	124	-
賞与引当金	2,135	1,756
事業構造改革損失引当金	-	200
繰延ヘッジ利益	-	29
その他	4,026	3,485
固定負債	21,835	19,853
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,575	8,030
繰延税金負債	1,780	1,330
製品保証引当金	-	228
退職給付引当金	3,451	3,579
役員退職慰労引当金	-	668
連結調整勘定	124	116
その他	905	902
負債合計	95,853	93,809
<b>●少数株主持分</b>		
少数株主持分	1,793	2,144
<b>●資本の部</b>		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,851	11,851
利益剰余金	13,572	14,977
その他有価証券評価差額金	1,474	4,459
為替換算調整勘定	△474	△169
自己株式	△20	△24
資本合計	39,553	44,244
負債、少数株主持分及び資本合計	137,199	140,197



## ■連結損益計算書(要旨).....(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	178,848	166,273
売上原価	136,914	125,805
売上総利益	41,934	40,468
販売費及び一般管理費	37,358	36,074
営業利益	4,576	4,394
営業外収益	1,448	1,395
営業外費用	911	886
経常利益	5,113	4,903
特別利益	2,825	1,398
特別損失	5,915	2,028
税金等調整前当期純利益	2,023	4,273
法人税、住民税及び事業税	1,098	2,613
法人税等調整額	△763	△942
少数株主利益	168	216
当期純利益	1,520	2,386

## ■連結剰余金計算書(要旨).....(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
●資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	11,851	11,851
資本剰余金期末残高	11,851	11,851
●利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	13,633	13,572
利益剰余金増加高	1,547	2,386
当期純利益	1,520	2,386
連結子会社増加に伴う増加高	27	-
利益剰余金減少高	1,608	981
配当金	981	981
取締役賞与	1	-
連結子会社増加に伴う減少高	619	-
連結子会社減少に伴う減少高	4	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	3	-
利益剰余金期末残高	13,572	14,977

## ■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨).....(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,348	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,414	△4,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	55
現金及び現金同等物の増減額	△2,379	6,228
現金及び現金同等物の期首残高	10,802	8,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	298	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△72	△47
現金及び現金同等物の期末残高	8,649	14,830


**■貸借対照表(要旨)** ..... (単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<b>●資産の部</b>		
流動資産	64,362	64,237
固定資産	63,017	64,615
有形固定資産	21,461	22,030
無形固定資産	533	486
投資その他の資産	41,023	42,099
資産合計	127,379	128,852
<b>●負債の部</b>		
流動負債	62,297	61,523
固定負債	15,769	15,472
負債合計	78,066	76,995
<b>●資本の部</b>		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,851	11,851
利益剰余金	22,862	22,422
その他有価証券評価差額金	1,470	4,458
自己株式	△20	△24
資本合計	49,313	51,857
負債及び資本合計	127,379	128,852

**■利益処分(要旨)** ..... (単位:百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
当期末処分利益	3,401	3,018
任意積立金取崩額		
退職積立金取崩額	-	410
特別償却積立金取崩額	2	-
海外投資等損失積立金取崩額	55	-
合計	3,458	3,428
利益処分額		
配当金	490	490
次期繰越利益	2,968	2,938

**■損益計算書(要旨)** ..... (単位:百万円)

科目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	161,866	144,710
売上原価	127,279	111,958
売上総利益	34,587	32,752
販売費及び一般管理費	33,704	32,239
営業利益	883	513
営業外収益	3,377	3,490
営業外費用	1,861	1,531
経常利益	2,399	2,472
特別利益	7,211	1,685
特別損失	6,857	2,587
税引前当期純利益	2,753	1,570
法人税、住民税及び事業税	679	2,002
法人税等調整額	390	△979
当期純利益	1,684	547
前期繰越利益	2,208	2,968
中間配当額	491	491
合併による抱合株式消却損	-	6
当期末処分利益	3,401	3,018

●決算情報の詳細は下記ホームページをご覧ください●

<http://www.daiken.jp/>

■ **会社の概要** (平成18年3月31日現在) .....

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

主要な事業内容

**住宅・建設資材関連事業**

・住宅および建設用資材 繊維板(木質、ロックウール)、VSF(ダイライト)、MDF、特殊合板、無機板、住宅機器、その他建材等の製造、仕入、販売

・工業用資材 工業用特殊合板・繊維板等の製造、仕入、販売

・木材および木製品 原木、製材品等の仕入、販売

**住宅・建設工事関連事業**

・エンジニアリング 集合住宅・中高層ビル・文教施設等の内装工事、工事部材の製造、仕入、販売、設計・施工コンサルタント業務、技術指導等

・住宅事業 当社製品を使用した住宅の販売

本社および事業所

本社 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号

営業所 札幌、盛岡、仙台、宇都宮、新潟、長野、東京、多摩、埼玉、千葉、横浜、名古屋、金沢、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、高松、福岡他35ヶ所

海外拠点 シンガポール、上海

国内生産工場

井波ダイケンプロダクツ(株)《富山県南砺市》、中部ダイケンプロダクツ(株)《名古屋市》、西日本ダイケンプロダクツ(株)《岡山市》、東日本ダイケンプロダクツ(株)《茨城県高萩市》、富山大建工業(株)《富山県射水市》、三重ダイケン(株)《津市》、(株)ダイウッド《三重県伊賀市》、(株)ダイフィット《鳥取県倉吉市》、(株)ダイタック《岡山市》、(株)サンキ《富山県高岡市》、(株)トナミ加工《富山県砺波市》、富山住機(株)《富山県砺波市》、セトウチ化工(株)《岡山市》

海外生産工場

DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア)、大建工業(寧波)有限公司(中国)、DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア)

■ **役員** (平成18年6月29日現在) .....

代表取締役社長

井邊博行

取締役 取  
上 席 執 行 役 員

加藤猛雄

執行役員

森下輝久

代表取締役専務

吉見哲

取締役 取  
上 席 執 行 役 員

金坂和正

執行役員

並河幸男

代表取締役専務

藤井克巳

取締役 常  
勤 監 査 役

鈴鹿雅信

執行役員

木村敏彦

代表取締役専務

澤木良次

取締役 常  
勤 監 査 役

三坂直彦

執行役員

伊藤章倫

取常務取締役

西林豊

取締役 監  
査 役

両角秀一

執行役員

山中健司

取常務取締役

竹倉吉二

取締役 監  
査 役

柴田敏晶

執行役員

長谷川泰之

取常務取締役

浦塚篤志

取締役 上  
席 執 行 役 員

中嶋光興

執行役員

岩本真一

取上席取締役

奥野正寛

取締役 上  
席 執 行 役 員

太田史郎

執行役員

津田康次

取上席取締役

林敏男

取締役 取  
上 席 執 行 役 員



### ■株式の状況 (平成18年3月31日現在)

■発行可能株式総数：	398,218,000株
■発行済株式の総数：	130,875,219株
■株主数：	6,978名

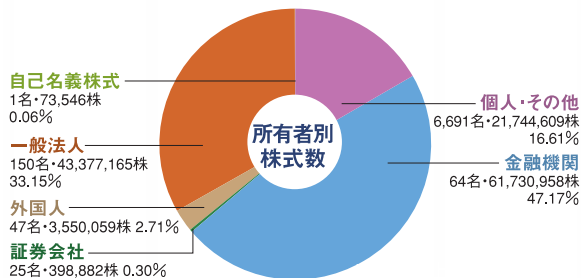
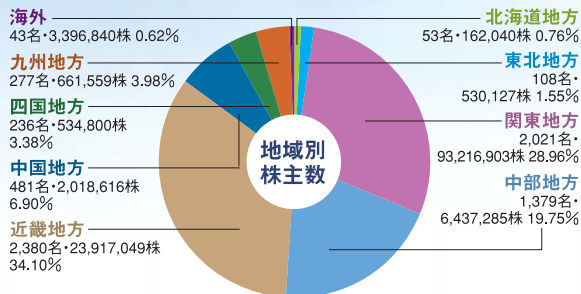
### ■大株主の状況 (平成18年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	20,696	15.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,179	4.73
伊藤忠建材株式会社	5,480	4.20
株式会社三井住友銀行	4,934	3.78
三井住友海上火災保険株式会社	4,880	3.74
住友生命保険相互会社	4,657	3.57
日本ライフサービス信託銀行株式会社(信託口)	4,578	3.51
住友信託銀行株式会社	4,440	3.40
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	2.68
日本生命保険相互会社	3,409	2.61

### ■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

### ■株式分布状況 (平成18年3月31日現在)



(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載する。 (http://www.daiken.jp/)
上 場 証 券 取 引 所	大阪、東京証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社

